

アジア経済トレンド

2012年2月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



株式
会社

日本総合研究所

調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2012年2月28日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<10~12月期は前期比0.4%へ低下、1月にインフレ率が低下>

◇2011年10~12月期は前期を下回る0.4%成長

・10~12月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比(以下同じ)0.4%と、7~9月期の0.8%を下回った(前年同期比は3.4%)。需要項目では民間消費▲0.4%、総固定資本形成▲2.1%、輸出▲1.5%と軒並みマイナス。ただし輸入が▲3.1%と著しく落ち込んだため、前期比成長率はプラスを維持。なお、2011年通年は3.6%成長。

◇足元では内外需が一段と減速

・1月の輸出(通関ベース)は、旧正月(昨年は2月、今年は1月)により操業日数が前年より少なかった(旧正月の公休日は3日)影響があるとはいえ、前年同月比(以下同じ)▲6.6%と27カ月ぶりのマイナスに。EU向けは10月以降前年割れが続く、マイナス幅も拡大
・実質小売売上高の伸び率は10月2.8%、11月0.6%、12月0.8%と急低下。また、自動車販売台数は10月以降4カ月連続で前年比マイナス。

消費の減速要因には、①実質国内総所得(GDI)の伸び悩み、②社会保険負担や利払いなどの「非消費支出」の増加、③家計債務の増加を背景にした銀行の融資姿勢厳格化。

・内外需の減速を受けて、製造業では2011年半ば以降在庫率(在庫指数/出荷指数)が急上昇。これにより、生産指数(季調済)は前月比マイナスが続く。

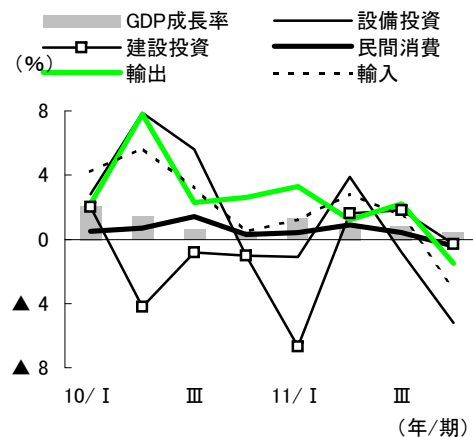
◇インフレ率が低下

・1月の消費者物価上昇率(前年同月比)は12月の4.2%を下回る3.4%に。食料・飲料価格のほか、住宅・光熱費の上昇幅も縮小。
・3月もCPI上昇率が低下すれば、利下げに転じる可能性も。

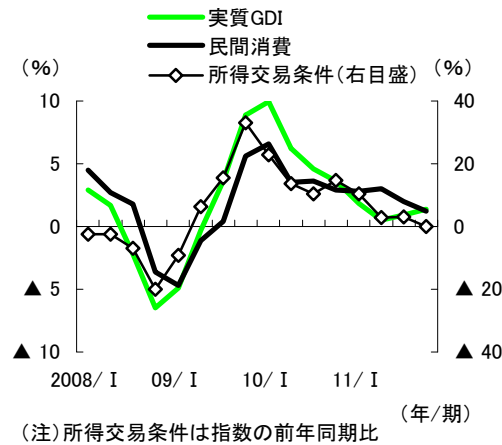
◇2012年は3.2%成長に

・内外需の減速により、2012年の実質GDP成長率は11年を下回る3.2%になるものと予想。
・本年4月総選挙、12月大統領選挙。李明博政権は昨年、政策の重点を国民の生活向上と中小企業対策などに移す。最近では、財閥に対する規制を強化する方向に。
与党ハンナラ党も1月、福祉の充実と雇用対策に力を入れる新しい政策方針を発表。2月には党名をセヌリ(新しい世の中)党に変更し、イメージチェンジを図る。

(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)

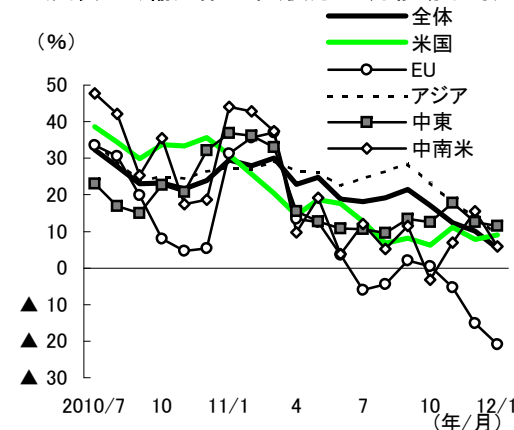


(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)

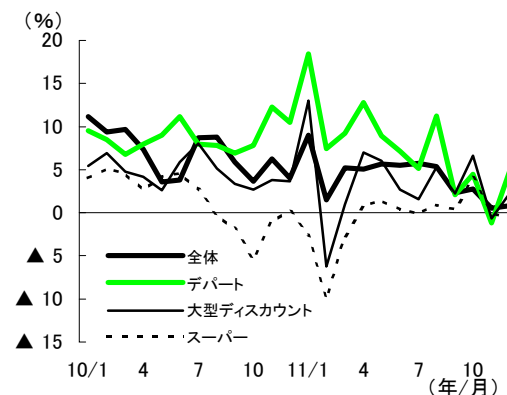


(注)所得交易条件は指数の前年同期比

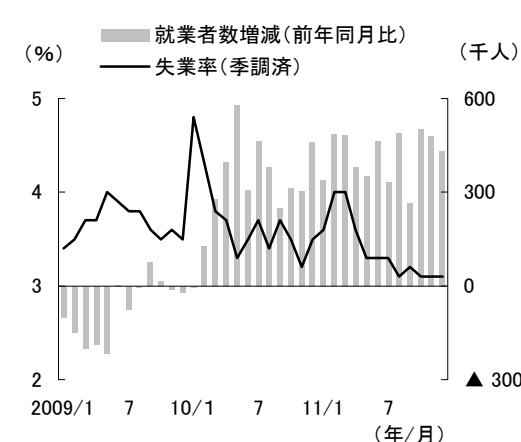
(図表1-3)輸出伸び率(後方3カ月移動平均)



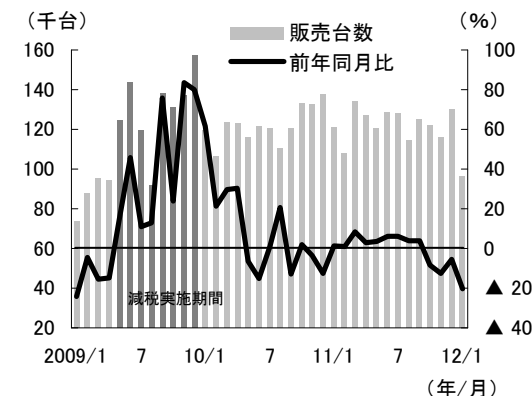
(図表1-5)実質小売売上指数(季調済)



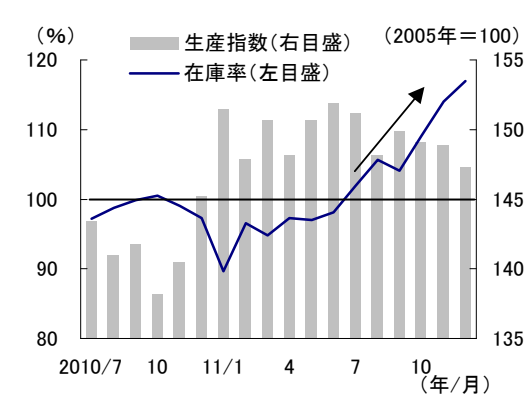
(図表1-4)雇用関連指標



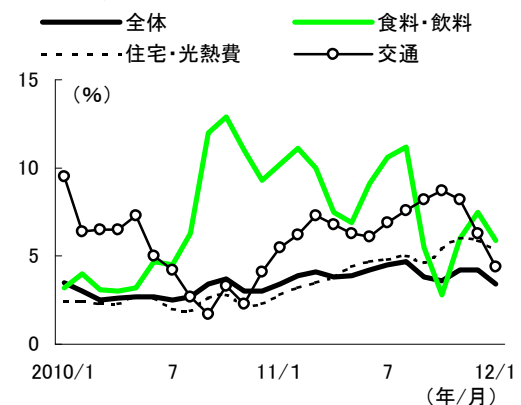
(図表1-6)国内自動車販売台数



(図表1-7)製造業の生産・在庫(季調済)



(図表1-8)CPI上昇率(前年同月比)



2. 台湾経済

<輸出が失速、10～12月期の成長率は前年同期比1.9%へ低下>

◇10～12月期は前年同期比1.9%の成長

・2011年10～12月期(暫定値)の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は1.9%と、前期の3.5%(改定)を下回った。民間消費が1.0%増へ減速したほか、輸出が0.8%増と失速。総固定資本形成は▲12.4%に。

総じて消費が緩やかな減速にとどまっているのに対して、輸出と投資が急減速しているといえよう。*前期比年率換算は▲0.59%(改定)と、2期連続でマイナス。

◇輸出が失速

・足元をみると、輸出(通関ベース)が12月に前年同月比(以下同じ)0.6%増と、11月を下回った。全体の約4割を占める中国・香港向けが▲2.9%になったことに加え、欧州向けが▲14.8%と2カ月連続で2桁減に。1月は旧正月により操業日数が昨年(旧正月は2月)より減少したため、▲16.8%に(中国・香港向けは▲25.9%)。

・輸出の減速と旧正月の影響で、1月の製造業生産指数が▲16.9%。

・失業率(季調済)は10月から2カ月連続で上昇したが、12月4.22%、1月4.19%へ低下。また行政院劳工委員会によれば、無給休暇実施企業数も1月末時点の87社から2月16日時点では73社へ減少。

景気の悪化にもかかわらず失業率が低下したのは、消費関連産業が比較的堅調なことと選挙関連の雇用が増加したことによるものと考えられる。

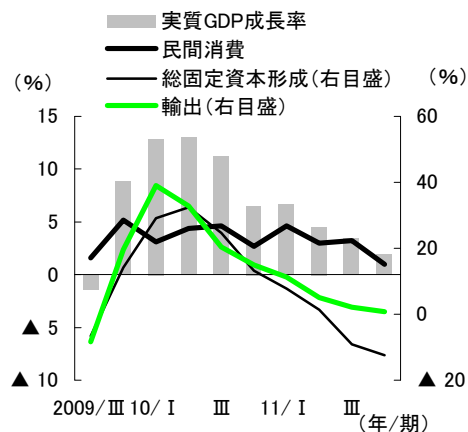
・消費者物価上昇率は11月まで1%台で推移してきたが、12月2.03%、1月2.37%へ上昇。1月の上昇は旧正月の影響によるところが大。

◇今後の経済見通し

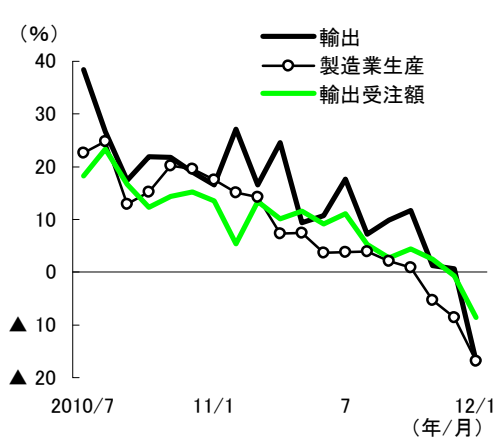
・台湾政府は2月22日、2012年の実質GDP成長率見通しを1月に発表した3.91%から3.85%へ若干下方修正。

・1月の輸出受注額が前年同月比▲8.6%であったため、当面輸出は低迷する見込み。雇用環境が安定しているため、消費の大幅な減速は回避できる見通し。2012年の実質GDP成長率は3.5%になるものと予想。

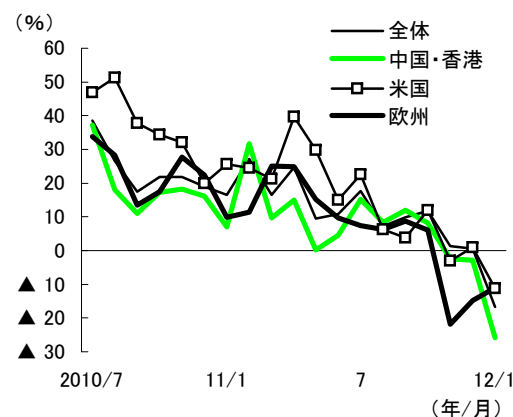
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



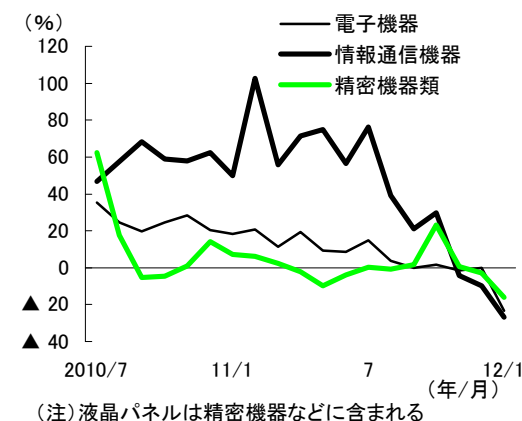
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



(図表2-3)輸出動向(前年同月比)

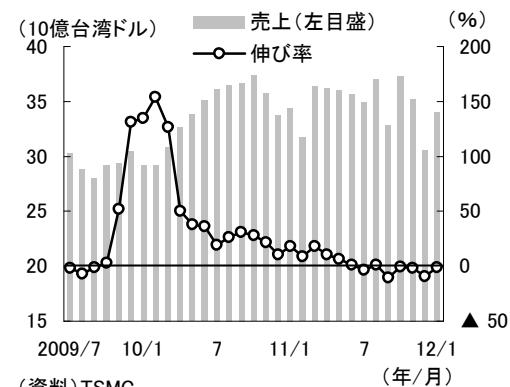


(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



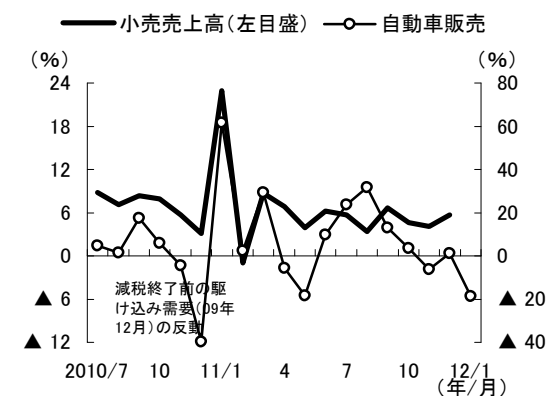
(注)液晶パネルは精密機器などに含まれる

(図表2-5)TSMC

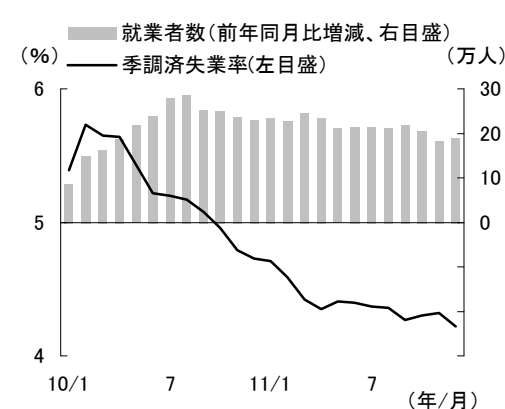


(資料) TSMC

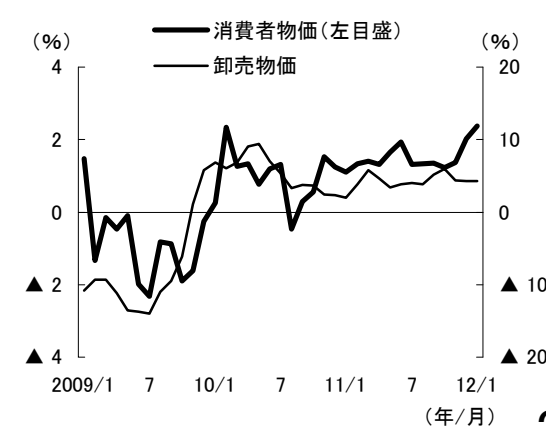
(図表2-6)小売売上高(前年同月比)



(図表2-7)雇用関連指標



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3. ASEAN・インド経済

＜インドネシアでは安定成長が続く、インフレ抑制を受けてインドは金融緩和＞

◇ASEAN諸国

- ・世界経済の減速を受けて、ASEAN諸国の輸出が急減速。
- ・シンガポールでは2011年10～12月期の実質GDP成長率が前期比（年率換算）▲2.5%に（前年同期比は3.6%）。製造業が▲11.1%と足を引っ張った。
- ・マレーシアの10～12月期の実質GDP成長率は、内需の拡大に支えられて前年同期比（以下同じ）5.2%に。
- ・インドネシアの10～12月期の実質GDP成長率は7～9月期と同じ6.5%に。輸出が前期の17.8%増から7.9%増へ低下したものの、民間消費4.9%増、総固定資本形成11.5%増と内需が安定的に伸びた。他方、消費者物価上昇率（前年同月比）は1月に3.7%へ低下。景気減速に対する予防目的で、10月、11月に続き、2月にも利下げ実施。

- ・タイの10～12月期の実質GDP成長率は洪水の影響により前年同期比▲9.0%に。

ただし足元では生産、輸出などが回復に向かう。製造業生産指数は11月の前年同月比（以下同じ）▲47.2%から12月に▲26.8%へ低下幅縮小。輸出も11月の▲12.5%から12月▲2.1%、1月1.2%増（速報値）に。また、海外からの観光客数も急回復。

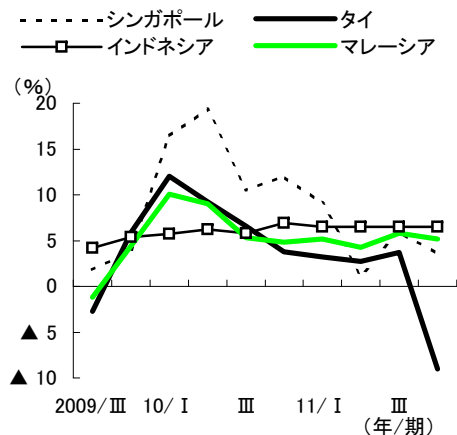
1月25日、タイ中央銀行は11月に続いて利下げを実施。

- ・ベトナムでは10～12月期の実質GDP成長率が前年同期比6.1%、通年の成長率は5.9%に。CPI上昇率が5カ月連続で低下し、2月は16.4%。金融引き締めと歳出抑制を通じて物価上昇率を9%台に引き下げると、為替安定化に向けて貿易赤字を輸出の10%に削減する方針。インフレの抑制を受けて内需の回復が期待。

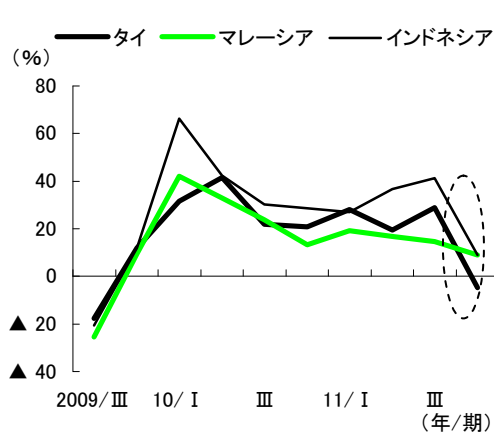
◇インド

- ・製造業生産指数が11月の前年同月比（以下同じ）6.6%増から12月に1.8%増へ低下。乗用車販売は11月以降3カ月連続で8～9%台の伸びに。他方、輸出の伸び率は急低下。
- ・卸売物価上昇率が11月の9.1%から12月に7.5%、1月には6.6%へ低下。
- ・1月26日、インド準備銀行は預金準備率を現行の6.0%から5.5%へ引き下げ。インフレの抑制と景気の減速を受けて、追加金融緩和が見込まれる。

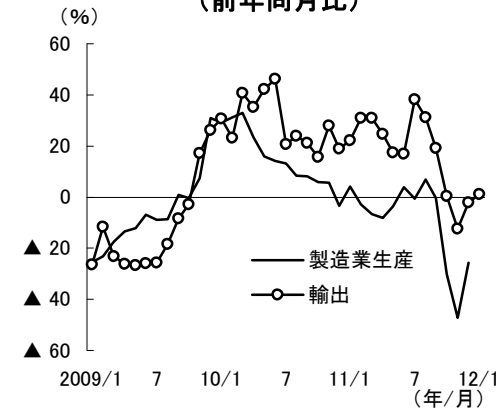
（図表3-1）実質GDP成長率（前年同期比）



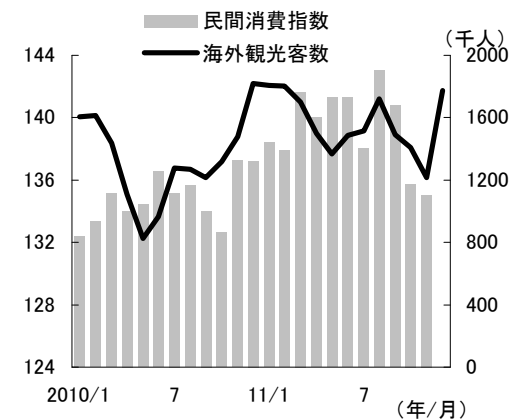
（図表3-2）輸出（前年同期比）



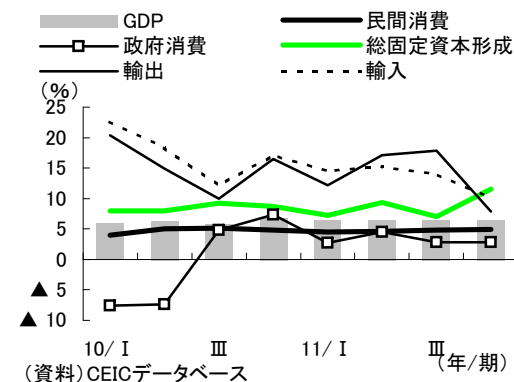
（図表3-3）タイの製造業生産・輸出（前年同月比）



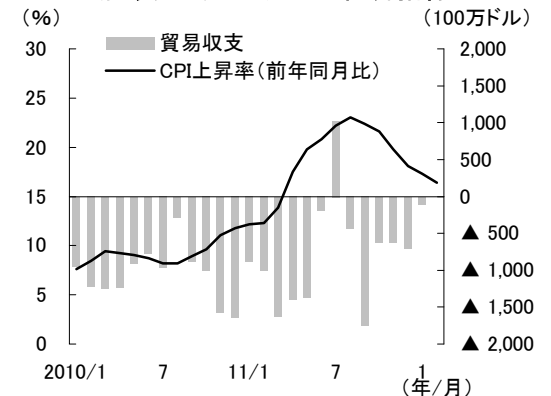
（図表3-4）タイの民間消費指数・観光客数



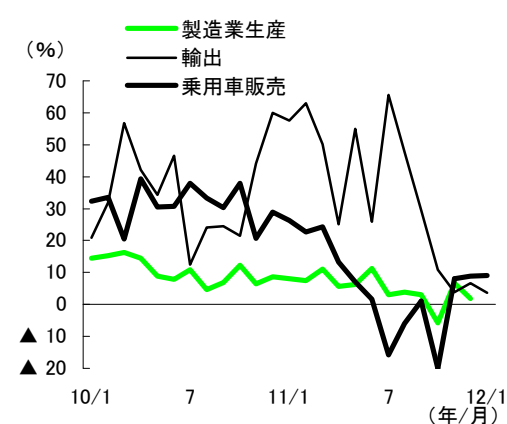
（図表3-5）インドネシアの実質GDP成長率（前年同期比）



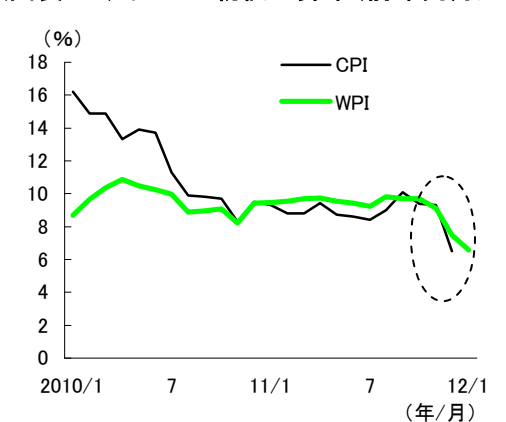
（図表3-6）ベトナムの経済指標



（図表3-7）インドの経済指標（前年同月比）



（図表3-8）インドの物価上昇率（前年同月比）



4. 中国経済

<大規模な景気対策の実施には依然慎重>

◇外需が低迷し、景気の先行きに懸念

- ・1月の製造業購買担当者指数は50.5。足元で、緩やかな上昇の動きみられる。旧正月に伴う内需の拡大が新規受注指数の回復などをもたらす。ただし、**新規輸出受注に限れば、一時持ち直した指数が再び低下**。製造現場の景況感を不透明なものに。
- ・同月の輸出は前年同月比0.5%減少。輸出の伸び率がマイナスになったのは、**09年11月以来**。旧正月の影響で営業日が11年より4日少なかった点を考慮しなくてはならないものの、輸出の鈍化は鮮明に。EU向けは前年同月割れ、日米向けは同1桁台の増加で伸び悩むなど、主要国・地域向けが軒並み不調。

◇旧正月期間中の消費は堅調に拡大

- ・2012年の春節(旧正月)期間中の小売売上高は、11年の春節期間と比べて16.2%増加。11年通年の伸び率(17.1%増)と比べれば鈍化したとはいえ、堅調な拡大を示す。
- ・1月の自動車販売台数は139万台、前年同月比26.6%減。季節的要因が主であり、2月以降については持ち直すとみられるが、急回復は期待しにくい状況。

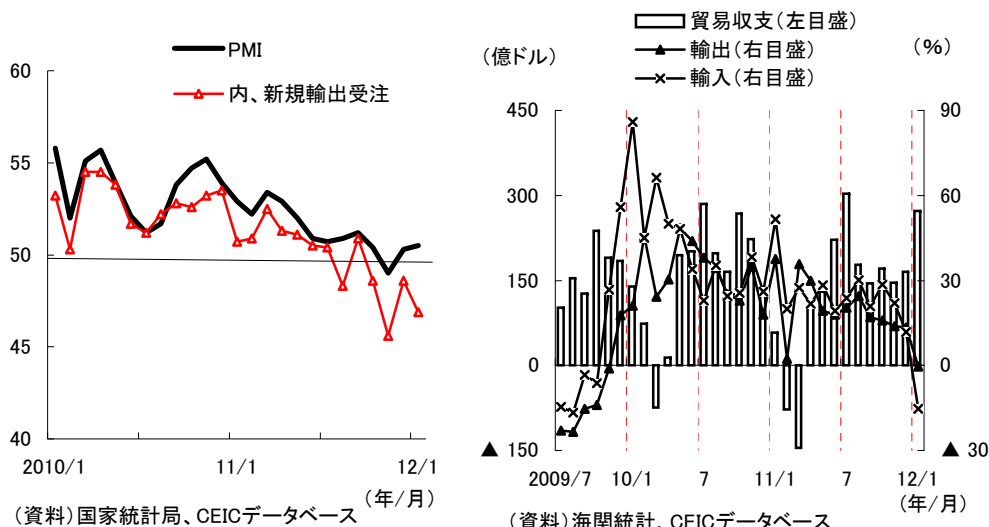
◇金融緩和期待は若干後退

- ・1月の消費者物価は前年同月比+4.5%。12月に比べて0.4%ポイント上昇。一時的なものだと判断されるも、物価安定に伴う金融緩和期待は若干後退。

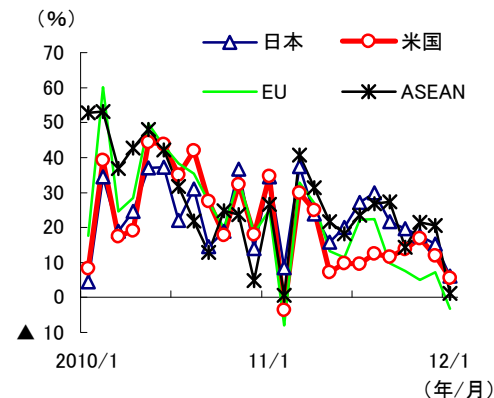
◇政府活動報告や予算案の内容に要注目

- ・2月1日の国务院常务会议では、輸出低迷や引き締め政策で経営難に陥った中小企業対策の拡充を決定したが、金融緩和については示されず。24日、預金準備率の0.5%ポイント引き下げを実施するも、景気対策に伴う弊害を危惧し、慎重姿勢を大きく変えず。
- ・3月の全国人民代表大会に提出される政府活動報告や予算案で積極的な景気浮揚策が打ち出されるか否か、当面の要注目点。

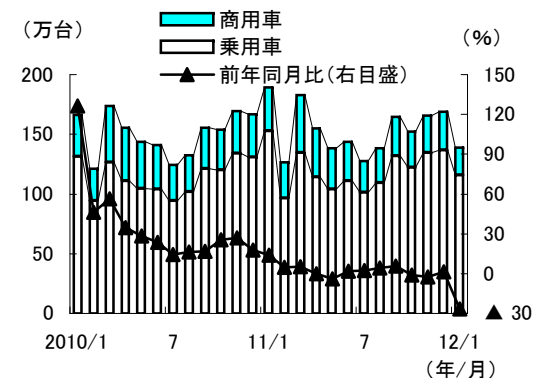
(図表4-1)製造業購買担当者指数(PMI) (図表4-2)輸出入(前年同月比)、貿易収支



(図表4-3)主要国・地域別輸出(前年同月比)

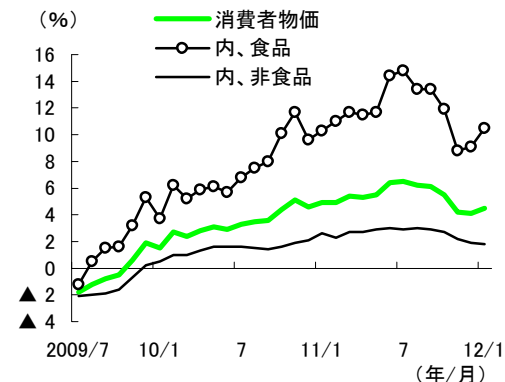


(図表4-4)自動車販売台数

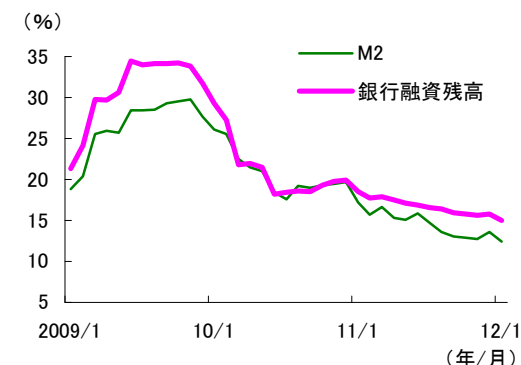


(資料) 中国汽车工业协会、CEICデータベース

(図表4-5)物価上昇率(前年同月比)

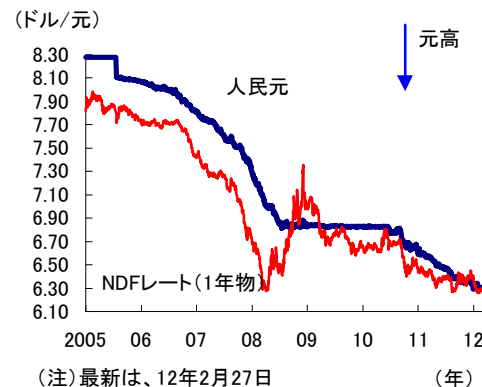


(図表4-6)M2、銀行融資残高(前年同月比)



(資料) 中国人民銀行、CEICデータベース

(図表4-7)人民元レート



(図表4-8)中小企業対策

項目	主な措置
財政上の支援	・中央財政から150億元を計上し、中小企業発展基金を設立
	・一部の登記や証明書に関する手数料を3年間免除
資金調達難対策	・中小企業向け貸出奨励・考課制度の確立
	・上場による資金調達を支援
その他の対策	・条件の揃った企業については通関の簡便化、加工貿易品の国内販売手続きの簡便化を推進

(資料) 政府ホームページ(2月1日国务院常务会议)